



第 68 回自治体学校 in 大阪 No. 2

現地実行委員会ニュース

発行: 第 68 回自治体学校 in 大阪 現地実行委員会準備会 2026 年 4 月 20 日発行
連絡先: 大阪自治体問題研究所 〒530-0041 大阪市北区天神橋 1-13-15 大阪グリーン会館 5 階
電話 06-6354-7220 FAX 06-6354-7228 e-mail: oskjichi@oskjichi.or.jp

学ぼう、語ろう、大阪の今と未来

—第 68 回自治体学校 in 大阪 プレ企画—

4 月 11 日、エル大阪南ホールで自治体学校プレ企画を開催しました。会場には 78 人、WEB で 8 人が参加しました。

今回の自治体学校の鶴田学校長からは、「大国による力の支配で国際秩序が崩壊の危機に。独善的で権力志向の強い高市首相は国民の不安に乗じて、過去最大の予算を組みながら、予算審議は中身がわからないうちにすすめ、国家情報局設置、武器輸出 3 原則見直し、さらには一昨年の地方自治法「改正」で、国による地方の統制を狙う補充的指示権の明記など、戦後最大の憲法体制の危機となっている。平和と暮らしを保障するのが地方自治の役割、自治体学校で改めて憲法の真価、地方自治と民主主義を発展させる場に」とあいさつされました。



Vote Left! Tax No War! でたたかおう

続いて『「岩盤保守層」の跋扈と高市政権の圧勝』として、大阪研理事で関西学院大学教授の冨田宏治さんのミニ講演。

高市首相は「岩盤保守層」の支持を取り戻して自民党総裁になったが、公明が連立を離脱、窮地に維新が助け舟をだした。

「岩盤保守層」が求めているのは「伝統的家族・改憲・外国人排斥・反緊縮」など。

高市首相は SNS に莫大なお金を投入し、岩盤保守層を取り戻し、解散総選挙に打って出て、小選挙区のもとで圧勝した。そして今、改憲をはじめ、対米従属・大企業や高額所得者利益優先・軍事費の拡大・医療の切り捨てをすすめようとしている。

一方で、米のイラン攻撃による、石油・ナフサ危機、農業・食糧危機問題など、現実世界に起きている問題には対峙できない。

これに対して、「天下三分の計」で、たたかうこと

が必要。岩盤保守に対し、中道と左が協力して運動を拡げ、「Vote Left! Tax No War!」でたたかっていく。

今、ペンライト集会で若年女性が立ち上がっている、新しい兆しは始まっている、清瀬市長選にみられるように自治体レベルでは始まっている。この流れを大きくしていこう、と話されました。

その後「おおさか自治体まるわかり研究会報告」として、①「大阪府内自治体の人口動態」、②各分野別の取り組み計画」について報告がありました。

ワークショップで議論

講演と報告を受けて、4~5 人の 13 グループに分かれて、ワークショップによる議論を実施、いくつかのグループ報告を掲載します。

グループ7 医療体制の整備 枚方のまちづくりに関

わる提案型の住民運動などについて交流。その中で自治体の力、職員の力が落ちていると感じた。市民の知恵で、自治体や職員の力を引き出す取り組みが重要。SNS などの活用が必要ではないか。

グループ1 副首都構想や、この間維新がしてきたこと

など話し合った。いま大阪市内の住宅地の中に民泊がどんどん作られている。これについて若い人なども関心持ち、町会で話し合っている。町会のつながり、地域のつながりが大事だ。

グループ11 貧困の問題や行政の問題、市民間のコ

ミュニケーションがうまくいってない。情報を得るのに阿倍野区の HP を見たが、20 年前のもので誰が見るのかという状態。若い人は、タイパやコスパというのが高齢者にはわからない。世代間の分断がもったいない。チラシを見やすくする、SNS を活用するとかできたらよいと思う。

グループ12 公共交通が貧弱で、天王寺区でも買

物難民が生まれている。バスの運転手の確保が困難というが、非正規雇用が多いからではないか。一方で市営バスは動いている。そこは正規の職



員。民営化や非正規化でなく、こういうところへ行政がお金を出すことが重要ではないか。

グループ2 人口減少の報告は衝撃。労働力が減り、公共交通や医療・介護がしんどくなっている。公的なものを民間に投げているが、儲けないといけないのか？ 公共に取り戻さないといけない、民から公への運動がいるのでは。



ガソリン税の補助でなく公共交通に補助をしたほうが都市部では良い。しかし和歌山の人には車が必要。メリハリをつけた取り組み・話し合いがいる。

グループ4 今、市長選の最中。争点のひとつは図書館統廃合問題。人口減少もあり、公的施設の統廃合がすすんでいる。国による「公共施設の20%

削減」が背景。図書館の廃館について行政と粘り強く話し合っただけでなくしっかり話し合っていくことが大切だと思った。

先日、伊賀市長を招いて学習会をした。伊賀市では民営化した事業の再公営化を進めている。民営化しても安くはならない。公営化は可能。豊中の現市長も民営化について見直す方向を約束している。市長選は「反維新」でがんばりたい。

5月1日から参加申し込み開始！ 大阪からの参加と全国への発信を

最後に、猿橋事務局長から、5月1日から始まる自治体学校 in おおさかへの参加申し込みについての案内と参加の訴え、そして来年春の統一地方選挙にむけて、自治研運動の地域からの推進と、大阪で起こっていること、大阪でのたたかいを全国発信するために、ブックレットを発行することを報告して、集会を終了しました。

5月1日からWEBでの申し込み開始！自治体問題研究所のHPやXからGW明けには案内のリーフレットも届きます。参加呼びかけ、広げましょう。

魅力いっぱい！分科会のご紹介①

現地分科会：これが夢洲カジノだ！」

大阪カジノIR開業まで5年。夢洲の土壌改良費に税金を使い、不当に安い賃料で35年間カジノ事業者に貸す契約など疑惑だらけ。日本人の懐を狙うカジノ事業者。ギャンブル被害を拡大するのは確実です。

市民の反対運動とカジノ事業者との契約取り消しを求める住民訴訟でたたかう大阪。カジノの危険性と夢洲カジノの裏側を知る分科会です。

午前中はATC会議室で、藤永延代さんや西谷文和さん、桜田照雄先生など、スペシャルな講師陣。午後はコスモタワー展望台から夢洲を見学。その後、バスで夢洲に上陸します。

参加費は2500円（コスモタワー料金含む）。

■集合場所 ATC（アジア太平洋トレードセンター）B1 会議室

■集合時間 午前9時45分

■解散場所 JR 弁天町駅



魅力いっぱい！分科会のご紹介②

第10分科会：具体的な課題で自治体財政の役割学び財政分析に挑戦を

自治体のあらゆる仕事の裏打ちとなる自治体財政。「講座で講師のお話を聞くだけではもったいない」と今回から分科会に。

人口減少、高齢化、公共施設の老朽化や統廃合、公民連携…様々な問題について「自治体財政」の視点からも考えます。

助言者はおなじみの森裕之先生。財政担当の職員が事務局を担い、住民や若手職員とともに財政白書を作った経験や、公共施設の統廃合方針に対し、財政状況の分析を力に運動に取り組んだ経験等のレポート報告を準備中です。

各地で様々な課題で取り組まれた「財政分析・評価」を持ち寄って、生きた交流に挑戦してみましよう。